

主要通貨インタバンク気配 13日 7:00JST
1米ドル=7.3014人民元
1米ドル=7.8236香港ドル
1米ドル=149.77円
1人民元=20.49円

上海総合 12日(前営業日比)
3107.901(+28.945)
深センB株 12日(前営業日比)
1095.956(+1.036)
ハンセン指数 12日(前営業日比)
18238.21(+345.11)

<購読申込・配信先変更>
時事通信社 香港支局
TEL: 852-2523-7112
FAX: 852-2501-4458
E-mail: jiji@jiji.com.hk
<購読料請求・領収>
新華社 新聞信息中心
TEL: 86-10-6307-5875(武登)
FAX: 86-10-6307-3051
E-mail: xxzxdgd@163.com



【チャイナ・インサイト】第49回
中国政府による自動車産業 2024 年指針とは 6



【莫邦富の「以心伝心」講座】第748回
「荒誕無稽」 10



【総経理のための中国政策トレンド】(415)
岐路にある中国の不動産の行方 12

《中国自動車統計》2023年9月の新車販売 26



第31回マカオ国際花火コンテストで優勝した英国チームの花火=11日(AFP時事)

《トップニュース》 3

ファーウェイ、中国や中東の通信事業者と「5.5G」推進

広東省.....3

舜宇光学、買い推奨=海通国際証券「最悪期過ぎた」..... 3
中国BYD、ウズベキスタン首都政府にバス2000台販売=広東省..... 4
茶飲料の奈雪、深センに「奈雪茶院」1号店オープン=広東省..... 5

《華南・香港》 5

ファーウェイ、カメラセンサーを独自開発か=海外技術依存脱却急ぐ—広東省..... 5
深セン市、25年までに新車の6割を環境対応車に=広東省..... 5
湖北省宜昌で電池の量産開始=東風汽車など出資..... 7
深セン・ハルビン産業園に10社進出=専用住宅も稼働..... 7
舜宇光学、9月の携帯レンズ出荷16.9%増..... 8
香港の富裕層、40万8000人=6年ぶり低水準、株価や不動産低迷で一米シティ..... 8
域外利得税の免除条件を厳格化=香港政府..... 8
中国財務省、香港での国債発行額500億元に増額..... 9
9月の印紙税収入、前月比11.5%増=取引数は9カ月ぶり低水準—香港..... 9
香港から広東省西部が近くに=直行高速列車が運行開始..... 9

《中国・経済》 11

事業環境、半数が改善要望=中国進出の日系企業..... 11
恒大融資の地銀で取り付け騒ぎ=会長拘束で金融不安に発展..... 13
中央政府ファンド、国有大手4行株買い増し..... 13
9月掘削機販売、32.6%減=輸出も不振..... 13
衛星—地上局間光通信が画像受信に成功..... 13

《中国・一般》 14

習政権「仲介」外交に限界=ハマス攻撃、立ち位置に苦慮..... 14

《上海・華東》 14

負極材の璞泰来、複合銅箔に参入=CATLと提携—上海市	14
錦江酒店、廉価ホテル子会社売却へ=上海市	15
中貝通信、安徽省にAI計算センター=華東地区に拠点	15
プロトンと吉利、タイにEV工場の設置検討=セター首相—マレーシア	15
蘇州道森、原油設備縮小へ=電池設備にシフト—江蘇省	15
ウェイチャイが青島に建設の建機スマート製造センター、年内完成へ	15

《四川・中西部》 16

成都の観光業求人数、全国都市別2位=今年7～9月	16
成都でNEVの登録61.8万台=充電器は13.4万台に	16
西菱動力、EV部品で中東企業と提携=海外販売強化—四川省	16
新興EVの阿維塔、重慶で新車種の量産開始	16
海南航空、11月28日から重慶—パリ便を運航	17
国内初の水素燃料電池船、三峡エリアで運航開始	17

《華北・東北》 17

北京市、9月の住宅売買増加=不動産新政策で	17
北京市、文化産業補助金の支給額25億元	17
北京地下鉄河北区間用の大型シールド機が完成	18
SYPの天津子会社、ガラス生産ラインを休止へ	18
吉利汽車の李書福会長、天津にメタノール関連の新会社	18
大連空港の旅客数、国内客はコロナ前レベルに回復=海外客は50%	18
錦州沖の渤海油田に陸上電力供給用プラットフォーム設置	19

《台湾》 19

9月の輸出、前年比3.4%増=ようやくプラスに転換	19
スシロー台湾、サイドメニュー中心に値上げ=コスト上昇で	19

《自動車》 20

全固体電池で協力、米中に対抗=トヨタ・出光、搭載EV27年投入	20
電力需給調整にEV活用=ホンダ・三菱商事が協力	20

《その他アジア》 21

日本、「韓国に好印象」過去最高=両国世論調査に温度差	21
----------------------------	----

《Japan/World Today》 21

ハマス「テロ」断固非難=ウクライナ支援で結束—ロシア凍結資産活用も・G7財務相	21
ユニクロ、売上高3兆円へ=海外出店加速—24年8月期	22
岸田内閣支持26.3%、過去最低に=改造「評価せず」45%—時事世論調査	22
米消費者物価、3.7%上昇=前月並み、サービス値上がり続く—9月	23

《新聞各紙から》 28

PERSOLKELLY Consulting 講師 特別登壇 ~現地化成功に向けた施策~

現地管理職の本気を引き出す仕掛け

10/26(木) 15:00~16:20 現地・WEB開催

参加費無料

詳しくはこちら

《トップニュース》

ファーウェイ、中国や中東の通信事業者と「5.5G」推進＝広東省

中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ、広東省深セン市）は11日、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで、業界初となる高速大容量規格「5G」の進化版「5Gアドバンスド（5.5G）」製品、ソリューションを発表した。同社は、中国移动（チャイナ・モバイル）や中国电信（チャイナ・テレコム）、中国联通（チャイナ・ユニコム）のほか、UAEの通信企業「du」、サウジアラビアのサウジテレコムと提携し5.5G戦略を推し進めている。11日の香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポスト（電子版）が伝えた。

ファーウェイは「中国本土、香港、中東の通信事業者とともに5.5Gネットワークの導入、推進により、仮想現実（VR）やスマートカーなどの新技術がより効果的なものになる」と強調した。

ファーウェイのワイヤレスソリューション部門を率いるツァオ・ミン氏は、同社のグローバル・ブロードバンド・フォーラムで「5.5Gは既存のネットワークより10倍速く、より遅延が少なくより効率的な電力消費を提供する」と説明。5.5Gは次世代の通信規格「6G」への架け橋を提供する技術として社内で高く評価されており、10年以内に実用化されると予想した。

同社はこれまでに、2024年に商業向けの5.5Gネットワーク機器の発売計画を示し、商品ポートフォリオを拡大する計画を発表している。（香港時事）



ファーウェイのロゴ（AFP時事）

舜宇光学、買い推奨＝海通国際証券「最悪期過ぎた」

香港の証券会社、海通国際証券は11日、中国光学レンズ大手・舜宇光学科技（サニー・オプティカル・テクノロジー）の投資判断を「中立」から「買い」に引き上げた。目標株価を50香港ドル（約950円）から68ドルに上方修正した。12日の香港紙・信報（電子版）が伝えた。

米アップルなどに部品を供給している舜宇の株価は年初から約40%低下。スマートフォンの需要低迷などを受け、業績悪化への懸念が広がった。一方、海通国際は舜宇について、「経営環境の最悪期は過ぎた」と指摘。業績は1～6月期に底入れし、収益は改善に向かっていると分析した。

サプライチェーンに関する最近の調査によると、舜宇の 안드로이드 端末向けカメラモジュール（部品）は最近4～6%値上がりした。主力のスマホ向けレンズに関し、合理的な価格環境維持や新製品の投入により、中高級製品がけん引し、収益に貢献するとみられる。（香港時事）



米ラスベガスの見本市に展示された舜宇光学の製品（EPA時事）

中国BYD、ウズベキスタン首都政府にバス2000台販売＝広東省

中国電気自動車（EV）大手の比亞迪（BYD、広東省深セン市）とウズベキスタン首都のタシケント市政府はこのほど、BYDのEVバス2000台の購入契約を結んだ。両者は共同で同市の交通機関の電化を推し進める。11日の中国汽車報が伝えた。

全長12メートルのBYDのEVバス「K9UD」は、同社の先進的なバッテリー、モーター、電子制御などの技術を搭載し、都市バスの運行効率を安全かつ効果的に向上させることを目指す。子どもや高齢者の乗車がしやすいように低床式を採用し、広々とした室内スペースでより快適に乗車できるという。

契約に基づき、BYDはタシケント市の気候や道路条件に合わせ高度にカスタマイズした製品とアフターサービスを提供する。最初のEVバス200台は2024年に市場投入される予定。

11年以来、BYDは商用EV分野で世界をリードしており、21年9月までに世界で7万8000台以上を納車、世界70カ国400以上の都市に市場を拡大している。（香港時事）



一枚一枚店で手作り、蒸し春巻き ベトナム

ベトナム・ハノイに住んで4年たつと、街を歩いていて目新しいものに出会うことはほとんどなくなったが、Banh Cuon（バインクオン）の店の前を通ると今でも足を止めてしまう。バインクオンとは、米粉を主としたクレープ状の生地、豚ひき肉とキクラゲなどを炒めた具材を巻いた「蒸し春巻き」で、パクチーやミントといった香草と一緒にヌクナム（魚醤）ベースの甘酸っぱいタレにつけて食べる。

バインクオンの店では大抵、もくもくと湯気が出ている大きな鍋の上で、店の人が細長い棒を使ってクレープ状の生地を作っている姿を見ることができる。器用に手際良く作るの、ついつい見入ってしまう。

ひき肉などの餡（あん）入りのバインクオンが一般的だが、生地だけを丸めたものや卵入りのものもある。また、地方に行くごとに当地バインクオンが楽しめる。北部山岳地域のカオバン省では、ヌクナムのタレの代わりに豚骨スープに浸して食べる。

生地がもちもちしていて食感が良く、一つのサイズが小さいのでおやつ感覚で手軽に食べられるのが良い。何より、店先で一枚一枚手作りしているところが一番のお薦めだ。



ベトナムの「蒸し春巻き」バインクオン



店先でバインクオンを作る女性

【メモ】写真のバインクオンは、地元の人でにぎわう「Banh Cuon Ba Xuan」（バインクオンバースアン）。ホアンキエム湖から北に2キロ程進んだホエナイ通りにある。ベトナムハムのCha lua（チャールア）付きのバインクオン1人前は4万ドン（約245円）。（ハノイ時事）

茶飲料の奈雪、深センに「奈雪茶院」 1号店オープン＝広東省

中国の茶飲料チェーンの奈雪的茶（広東省深セン市）は、高品質な空間で本格的な中国茶を提供する「奈雪茶院」の1号店を同市宝安区の「ハイヤ・メガ・モール」にオープンした。試験運営期間を経て13日から営業を開始する。12日付の中国紙・深セン商報（A6面）が伝えた。

奈雪茶院では、中国式茶室をコンセプトに、茶飲料を提供するほか、茶葉の小売店舗として若者の需要を取り込む。新型店を通じ、新たな小売り方式を展開していく方針だ。

奈雪の担当者は「奈雪茶院は同社の茶葉の小売り事業をけん引する主力型店舗となり、将来的には全国展開する予定」と説明した。中秋節と国慶節連休期間に試験運営中だった奈雪茶院の1日当たりの顧客数は3万人を超えたという。（香港時事）



北京の奈雪店舗＝21年6月（AFP時事）

《華南・香港》

ファーウェイ、カメラセンサーを独自開発か＝海外技術依存脱却急ぐ＝広東省

中国ニュースサイト、中関村在線が12日までに伝えたところによると、情報通信機器大手の華為技術（ファーウェイ、広東省深セン市）はスマートフォンのカメラや車載センサーなど向けのCMOSイメージセンサー（画像半導体）の開発を独自に進めているもようだ。短文投稿サイト「微博」で専門ブロガーが明らかにした。

センサーの開発に当たっては、「エピタキシャル構造」など新しいプロセスを取り入れ、現在主流となっている裏面照射型CMOSイメージセンサーに匹敵する性能を目指すという。

ファーウェイは現在、ソニーからCMOSイメージセンサーを調達している。ただ、米国の制裁により米関連の高性能技術を用いた製品を今後も確保できるかどうかは不透明だ。このため同社は代替技術の開発に積極的に取り組み、欧米など先進国の技術依存からの脱却を急いでいる。

ファーウェイがこのほど発表した最新スマートフォン「Mate 60 Pro」に搭載された高速通信規格対応のSoC（システムオンチップ）や基本ソフト（OS）は独自技術で製造されている。また、部品の国産率が極めて高いという。

ファーウェイのほか、豪威科技（オムニビジョン）や思特威電子科技など中国半導体部品メーカーがCMOSセンサーの開発に注力している。オムニビジョンは昨年1月に2億画素の解像度を誇るスマホなど向けの新型イメージセンサーを発表した。（上海時事）

深セン市、25年までに新車の6割を環境対応車に＝広東省

中国メディアが12日までに伝えたところによると、広東省深セン市当局はこのほど、新車販売に占める環境負荷の少ない自動車の比率を2025年までに60%前後まで引き上げる目標を盛り込んだ「低炭素化促進通達」を発表した。同通達では、30年までに70%まで引き上げる。

すべての路線バスやタクシー、ハイヤーの車両に電動化を義務付けるとともに、公用車や軽貨物車、公共サービス車両の電動化を促進する。また、大型トラックや清掃車、建機・農業機械などオフロード移動車などについては、天然ガスや水素電池などの車両の比率が向上するよう後押しする。

この他、電動車の普及状況を踏まえつつ、25年までに急速充電器4万5000基を含む60万基の公共充電器を整備する見通し。すべての高速道路サービスエリアに急速充電器を取り付けるという。（上海時事）



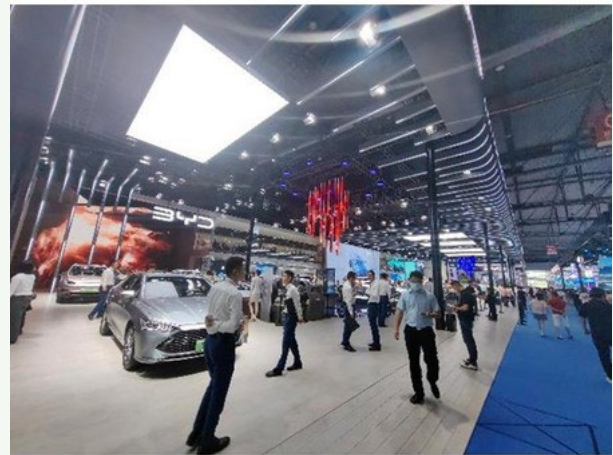
第49回

中国政府による自動車産業 2024 年指針とは

上海業弥信息咨询有限公司 (インサイト)
東京事務所顧問 有田直矢

中国工業・情報化部 (工信部。日本の経産省に相当) などは 2023 年 8 月 25 日、「自動車業界の安定成長に関する活動方案 (2023-24 年)」(以下、同指針) をまとめ、それが翌 9 月中旬、公表された。日本では読売新聞などがこの文書の内容を基に、中国政府は中国 EV の国産化を進めるつもりだ、等と報じた。全文をしっかりと読めば、中国 EV の国産化と正直に読める点はなく、そうとも読めなくはないか、程度の箇所は見つかる。

そもそも国産化を進める一部例外を除くほとんどの中国 EV は、例えば半導体チップであれば、ディスプレイ等に多用される米クアルコムのスナップドラゴンや、先進運転支援システム (ADAS) 等に多用される米 NVIDIA の Orin に深く依存しており、新車発表時にはクアルコム製、NVIDIA 製のチップを使っている、と強調・喧伝 (けんでん) することも多いほど。中国政府の号令はかかっているかもしれないが、メーカー側もそう簡単に対応できないのが実情だ。それはともかく、同指針のエッセンスを紹介する。



2023 年 8 月に開催された成都モーターショーにおける BYD ブース (インサイト撮影)

◇ NEV 購入サポートはやはり最優先

同指針のポイントは、7 点にまとめられた活動指針だ。その後三つの実行方針もまとめられているが、抽象的な文言に始終してなかなか難解であり、一つだけ言っておくと、大企業及び中小企業に引き続き手厚くサポートしていくことが明記されている。これは中国の TPP 加盟や対欧州のことを踏まえると、紛糾ポイントになる可能性がある。

活動指針の 1 点目は「NEV 購入の拡大をサポート」すること。2022 年末で終了した国の NEV 補助金の清算確認作業を速やかに行い、NEV 購入の個人比率を高める、としている。NEV 購入は以前までに、タクシー・配車企業等への一括納入が多かったこともあるが、現在までに個人購入がメインだとは思われ、あえて個人比率に触れたのは中国政府の視点で気になるポイントである表れであり、興味深い。その他にも、農村への NEV 普及、バッテリー交換のさらなる応用展開の奨励、FCV (燃料電池自動車) の応用にも触れている。

◇ ガソリン車もサポート、特に HEV など

2 点目は「ガソリン車購入を安定させる」こと。NEV の勃興により、急減するガソリン車販売に対しても手当てが必要、とした。ガソリン車が売れなくなって困るのは、例えばトヨタやホンダ、日産だけでなく、その合弁相手の中国国有メーカーも同じであり、実はもろ刃の剣でもある。その中でも「ハイブリッドや低炭素燃料などの技術ロードマップを積極的に探索」せよ、としている。つまり日系勢が強みを持っている HEV は引き続き重要であり、水素やメタノール、さらに中国ではまだまだ

話題になっていない合成燃料 (e-fuel) を意識していると思われる。「キャンピングカー、ピックアップトラックなどの製品供給を奨励、細分化された市場の消費潜在能力を引き出す」と明記されているのも興味深い。

3点目は「自動車輸出の品質・効率の向上」。日本を抜き、世界最大となった自動車輸出をより強固なものに、自国のチャンスとしてつなげる狙いだ。この文書製作時点では EU による中国 EV 補助金調査の件はまだ明らかになっていないので、それに対抗する文言等は見えないが、貿易障壁に対するケアは記述されている。

◇中国的サプライチェーン強靱(きょうじん)化

4点目は「老朽化自動車の破棄及び更新と中古車市場の促進」、7点目は「(充電)インフラの建設と運営の改善」で、5点目の「製品の供給における品質水準の向上」には中国政府が気にしている自動車技術の記載があつて興味深い。問題となるのが6点目「産業・サプライチェーンの安定流通の保障」で、この点が中国 EV 国産化と報じられた箇所だ。

普通に読めば、中国的サプライチェーン強靱化の宣言であり、そこまでおかしなことを書いているわけではないが、一つ気になったのが以下の文言で、中国自動車全サプライチェーンを中国政府の監視下に置くような意向とも読み取れなくはない点だ。

「自動車産業・サプライチェーンの安全に関するモニタリング及び評価を健全化する公共的なサービスプラットフォームを確立、チェーン上企業の需給変化の趨勢(すうせい)及び受注チェーンの安全性やリスクを早期に識別するために、リアルタイムにモニタリングを行う」

これが中国 EV 国産化につながっていくかどうかはもう少し情勢を見極める必要があるようだ。

◆インサイト

2002年創業、上海を拠点とし、インターネット調査、FGI、CLTなど各種受託プロジェクトを行っている、中国政府公認の調査許可書を保有する調査会社です。データの海外移転、個人情報保護法等、規制が厳しくなっている中国で、そうした規制にすべて対応して業務を遂行しています。中国での調査や現地視察など、お気軽にお問い合わせください。

メール: bom@insightsresearch.cn

湖北省宜昌で電池の量産開始＝東風汽車など出資

中国自動車大手の東風汽車(湖北省武漢市)が車載用電池メーカーの欣旺達電子(広東省深セン市)などと共同出資で湖北省宜昌市に設けた電池メーカー、湖北東◆(日の下に立)欣晟新能源が10日までに量産を開始した。主に東風汽車の新エネルギー車(NEV)向けの電池を生産する。三峡日報が11日伝えた。

工場への投資総額は120億元(約2495億円)。全面稼働すれば電池の年間生産能力は30ギガワット時(GWh)、年間売上高は240億元を見込む。まずは第1期部分として年産能力20GWhの生産ラインを稼働させた。(時事)

深セン・ハルビン産業園に10社進出＝専用住宅も稼働

広東省深セン市と黒竜江省ハルビン市の経済協力の実施場所として建設された深セン・ハルビン産業園で、地域本部用地の2区画目が完成し、企業10社の進出が決まった。園内進出企業専用の集合住宅も運営を始めた。地元ニュースサイトの黒竜江新聞網が伝えた。

進出を決めた10社は、給油所経営会社の黒竜江省石化交投能源科技、基金管理会社のハルビン私募基金管理、バイオ医薬品メーカーの中天有生物科技など。高級装置製造やバイオ医薬、次世代ITなど高付加価値産業の企業が多数を占めた。

深セン・ハルビン産業園は、設立から4年目。地域本部用地は19年に最初の区画の建設が始まった。2区画目の完成で、同産業園は新たな発展の段階に入った。また、運営を始めた園内進出企業専用の集合住宅は、入居者に家賃の減免政策が適用される。(時事)

舜宇光学、9月の携帯レンズ出荷16.9%増

【香港時事】香港上場の中国光学レンズ大手・舜宇光学科技(サニー・オプティカル・テクノロジー、浙江省餘姚市)が11日発表した9月の携帯端末向けカメラレンズ出荷量は、前年同月比16.9%増の1億1168万9000個だった。前月比では3.1%増。

車載レンズは前年同月比7.7%増の826万1000個。携帯向けカメラモジュール(部品)は41.4%増の5223万8000個だった。

香港の富裕層、40万8000人=6年ぶり低水準、株価や不動産低迷で一米シティ

米シティバンクが発表した最新レポートによると、香港で1000万香港ドル(約1億9000万円、以下ドル)以上の資産を持つ富裕者数は2023年6月時点で40万8000人と、22年末の調査時から2000人(0.5%)減少した。3年連続で減少し、17年以来6年ぶりの低水準となった。

シティは昨年10月から今年6月まで、純資産1000万ドル以上、流動資産100万ドル以上を持つ21~79歳の香港住民1700人以上を対象に調査を行った。算出データによると、6月末時点で富裕者40万8000人は香港の同年齢層人口の約7%を占め、14人に1人が富裕層となる計算だ。

富裕層が持つ純資産の中央値は1600万ドルで、前年末から3%減少した。ただ、20年(1550万ドル)や21年(1570万ドル)を上回り、全体的に増加傾向にあるという。

純資産総額に占める不動産の比率は平均72%と高水準だった。流動資産の中央値は前年末比18.2%減の450万ドルで、このうち現金・預金が46%、株式保有が30%、ファンドが19%をそれぞれ占めた。

シティバンク香港で個人の資産管理業務を統括する李貴莊氏は「富裕層が20年の51万5000人から減少傾向となっているのは、マクロ経済環境の変化が影響している」と指摘。同年12月から今年半ばの間に、香港ハンセン指数は高値水準から31%、中古住宅価格指数は6%それぞれ低下した。これに伴い、流動資産の減少幅は純資産のマイナス幅を大きく上回った。(香港時事)



香港の高層ビル群=23年1月(AFP時事)

域外利得税の免除条件を厳格化=香港政府

12日の香港紙、信報(電子版)によると、香港政府は域外の利得税(法人税)制度を最適化するための関連条例修正案を13日の官報に掲載し、18日に立法会(議会)に提出する。

政府広報担当によると、法案は香港の利得税制度を国際標準と一致させ、法人納税者が域外での所得に対する課税免除を受けるには香港で実質的な経済活動を行っていることを条件とするもので、ペーパーカンパニーが二重非課税の税優遇を利用して租税を回避することを防ぐのが狙いだ。

同担当者は、利得税制度が最適化された後も香港税制は競争力を維持し、源泉地域課税の原則も維持されると説明。大部分の個人、独立した香港企業と純粋な香港企業グループは影響を受けないという。政府は利得税制度の免税と軽減措置を継続し、影響を受ける多国籍企業のコンプライアンス負担をできる限り抑える方針という。(香港時事)

中国財務省、香港での国債発行額500億元に増額

12日の香港紙、信報(電子版)によると、中国財務省は國務院(内閣)の承認を得て、2023年の香港における人民元建て国債発行額を6月に示した300億元(約6130億円)から500億元に増額すると発表した。

6、8月に発行した今年1回目と2回目の発行総額240億ドルを基にすると、第4四半期(10~12月)も2期に分け、それぞれ160億元と100億元の計260億元分を発行する見通しだ。3回目の国債発行は25日に入札が行われる。

財務省が6月に発表した当初の計画では、今年香港で4回に分け、それぞれ120億元、60億元、60億元、60億元の計300億元分を発行する予定だった。(香港時事)



金融街を含む香港中心地区の外観 (EPA時事)

9月の印紙税収入、前月比11.5%増=取引数は9カ月ぶり低水準—香港

香港政府税務局の統計によると、9月の不動産取引による印紙税収入は前月比約11.5%増の3億2900万香港ドル(約63億円)だった。一方、取引総数は21.9%減の157件で、2022年12月以来9カ月ぶりの低水準となった。12日の香港紙・信報(電子版)が伝えた。

不動産市況の低迷を受け、市場では今月下旬に予定される李家超行政長官の施政方針演説で、住宅購入時にかかる印紙税課税制度の見直しへの期待が高まっており、様子見姿勢が広がった。

9月の内訳を見ると、2軒目以降の購入で印紙税負担が倍増する「双倍印紙税(DSD)」は前月比33.8%減の86件で、14年7月以降で最も少なかった。納付額は10.5%減の約1億7700万ドルと、11カ月ぶりの低水準。

香港永住権を持たない不動産取得者による「購入者印紙税(BSD)」の納付件数は51件で、3カ月連続で低下した一方、納付額は前月比58.9%増の1億4200万ドルだった。短期の転売を対象とする「特別印紙税(SSD)」は20件で、納付額は959万ドルだった。(香港時事)

香港から広東省西部が近くに=直行高速列車が運行開始

香港から高速鉄道で乗り換えなしに広東省の西部地域に行けるようになった。11日に香港・西九龍駅から同省湛江西駅に直行する列車の運行が始まった。12日の香港紙、信報(電子版)などが報じた。

香港の旅客は「広深港高速鉄道」の起点の西九龍駅で乗車して終点の広州南駅に着いた後、そのまま他の路線を通して世界遺産のある江門市などに直行できる。停車駅は江門、開平南、陽江、茂名、湛江西の五つ。

鉄道会社MTR(香港鐵路)によると、この列車は毎日上りと下り1本ずつ運行する。これによって、MTRは全国73の駅との直通が実現した。(香港時事)



第748回 「荒誕無稽」

1980年に大平正芳首相(当時)と華国鋒首相(同)の合意により、日本の国際交流基金と中国教育部の共同事業として、北京に「日本語研修センター」(通称・大平学校)が設立された。85年までの5年間で中国全土の大学の現職日本語教師計約600人が、日本から派遣された専門家より日本語教育および日本事情に関する研修を受けた。私はその1期生だった。

81年3月、1カ月間にわたる大平学校1期生の日本実地研修として私たちは日本を訪れ、東京ではホテルニューオータニに宿泊した。当時のニューオータニ本館には、フロントの近くに週刊誌などを販売するコーナーがあった。そこに大股を開いた女性の写真を表紙に飾る週刊誌がたくさん置いてあった。それを見た研修生たちは相当ショックを覚えたと思う。ひそかに人の目を盗んで週刊誌を見に行った研修生が何人もいた。週刊誌は読みたいが、仲間に見られると都合が悪い。だから、ひそかに見に行く姿にはどことなく戦々恐々なところがあった。その滑稽な姿を何度か見ただけに、深く印象に残った。

85年4月から日本に来た私は最初の1年間、京都に住んでいた。86年2月に東京へ移住し、作家山崎豊子さんの依頼を受け、当時、月刊誌「文芸春秋」で連載していた長編小説『大地の子』のアドバイザーを務めるようになった。ニューオータニで大股を開いた女性の写真を表紙にした週刊誌を見た出来事も、小説の主人公陸一心さんが人の目を盗んで長野県の地図をひそかに探していた情景に改造した。

著述活動をする私はもちろん日常的に言葉を駆使して物事を表現することが仕事だ。しかし、仕事の性質上、執筆活動のなかで、「両足を広く開くこと」を言う「大股」を進んで使う機会はまずはないだろうと思っていた。

人生はやはり予想外のことに出会えるものだ。しばらく前に、中国のSNSのグループで、蘇州市の上方山国家森林公园にある案内看板の日本語標記が議論されていた。写真を見た私は思わず嘖き出してしまった。中国語の日本語訳は翻訳とは言えず、原文からまったくかけ離れた迷惑訳になっていた。以下はその一部の実例だ。

中国語	日本語訳
範成大祠	ファン大股寺
治平寺	ルールすべて寺
石佛寺	石仏します。寺
孔雀園	ハング卓園
楞伽塔院	伽塔院はあ

「祠」(ほこら)とは、神を祭る小規模な殿舎を言うが、有名人や先祖を祭る施設のことを言うケースもある。それを仏教の建物である「寺」に訳したことには目をつぶるにしても、「範成大」の訳にはどうしても妥協できない。中国南宋の政治家・詩人である範成大は陆游らとともに南宋時代の有名な4人の文化人の中の1人である。その彼を「ファン大股」つまり中国語で「粉絲大腿」と訳されては困る。その他の訳文も目を覆いたいほどの誤訳ばかりだった。いや誤訳と言うと、「誤訳」という言

葉に申し訳ないと思うほどでたらめな作業だった。本当に「荒誕無稽」（荒唐無稽）という表現以外に、適切な言葉が見つからないほどひどい。

私は国慶節の10月1日に、中国のSNSである微博に「蘇州有座“粉絲大腿寺”？（蘇州にファン大股を祭る寺がある？）」と、この問題を取り上げ、容赦なく問いただした。

翻訳ソフトを使っても、こんな「荒誕無稽」つまりでたらめな訳にはならず済むはずだと指摘したうえで、「蘇州は長い間、日本企業の誘致に最も力を入れてきた。日本の大手銀行のひとつである三井住友銀行は最初に、中国の地級市である蘇州を進出先を選んだ。今日に至るまで、蘇州はこの『中国唯一』という素晴らしい記録を保ってきた。そんな蘇州で、言葉を失うほどの粗雑な日本語の重大な誤訳があったのだから、地元の関係当局は深く反省し、直ちに訂正し、翻訳者の責任を真剣に追及すべきだ」と強く求めた。

この微博の投稿をさらにウィーチャットにも転送して拡散してみた。わずか1週間で20万人のアクセスを受けたほど、大きな話題となった。「蘇州の恥だ」「蘇州人の顔は完全につぶされてしまった」といった蘇州関係者から悔しいコメントが送られてきた。蘇州市の政府関係者や元在日本中国大使館の幹部らも市長や常務副市長らに、さらに蘇州のテレビ局にこの問題を伝え、改善策を取るよう促した。

蘇州市政府当局もすぐに行動を起こした。問題の日本語訳を読めないようにする臨時措置を講じ、国慶節連休が終わってから訳文を改めるなどの抜本措置をとる方向で対応した。

上方山国家森林公园の日本語誤訳問題はたぶんこれで解決できたと思う。しかし、中国の他の地方の公園などの景勝地、博物館などの施設にある日本語訳は本当に大丈夫なのか。その不安はまだ解消されていない。

----- キ リ ト リ 線 -----

荒誕無稽 (huāngdàn-wújī) ホーシダンウージー

《中国・経済》

事業環境、半数が改善要望＝中国進出の日系企業

【北京時事】中国に拠点を置く日系企業の団体、中国日本商会は12日、日系企業を対象とするアンケート結果を発表した。製造業で50%、非製造業で46%が事業環境の「改善」を要望。日中関係が緊迫する中、企業を取り巻く厳しい状況が示された形だ。

同会によると、進出企業からは「外資に対する規制の強まり」に懸念を示す声が上がった。政府調達で国産品が優遇されるケースや日本人駐在員が反スパイ法違反容疑などで突如拘束されるケースが起きたためとみられる。

中国政府が東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出に反発し、8月から日本産水産物の全面禁輸に踏み切ったことを受け、「日本産食品の販売環境」について改善を訴える声も聞かれた。停止中の日本人向けビザ免除措置の再開も要望に挙がった。

今年の中対投資については、全体の約4割が「前年同額」と回答。製造業では増額が19%、同額が35%に対し、減額・見送りは47%に達した。

調査は9月8～22日に約8300社を対象に実施し、1410社から回答を得た。



(415)

岐路にある中国の不動産業の行方

東京財団政策研究所主席研究員 柯 隆

中国では、不動産業は経済成長を支える大黒柱の役割を果たしてきた。30年前まで、中国は農業国だった。その後、都市化が進み、都市再開発が行われた。地方政府は土地使用権（宅地の場合、最大70年）を払い下げして、その財源の一部を社会保障ファンドに注入し、残った資金は地下鉄など都市インフラ整備に使われた。

土地使用権を落札したデベロッパーは、それを担保にして国有銀行から多額の融資を受ける。中国では、完成前の住宅を買った人に対して、銀行がローンの実行を行うのは一般的である。結局、デベロッパーは銀行融資と住宅の販売代金をもとに、さらなる土地使用権を落札し、新規の開発に着手する。

経済が順調に成長している局面において、地方政府の土地使用権の払い下げ、デベロッパーの開発と住宅を買った個人のローン返済について大きな問題が生じない。しかし、何らかのきっかけで経済成長が減速すれば、地方政府の土地使用権の払い下げは思ったより進まず、地方政府は必要な財源を確保できなければ、社会保障ファンドは資金不足に陥る可能性が出てくる。

そして、デベロッパーは楽観的な見通しのもとで銀行から融資を受け、開発規模が実力以上に拡大しているため、物件の売れ行きが悪くなれば、過剰債務の問題がすぐに浮上してくる。何よりも、建設途上の住宅が完成できなければ、それを買った人々にはローンだけが残り、大望のマイホームに入居できなくて、深刻な社会問題になる。

実は、これらの個人はマイホームに入居できないだけでなく、銀行から借りた住宅ローンの返済を止めてしまう可能性が高いため、銀行にとっては優良な資産が突然巨額な不良債権になってしまう。

総括すれば、目下、中国の不動産業が直面している難局は、デベロッパーの過剰債務の問題と住宅などの過剰供給によるものである。30余年前の日本のバブル崩壊は、ゼネコン、住専と銀行からなる債務連鎖によって、最終的に長銀と日債銀などのメガバンクまで倒産する金融危機に発展した。日本は経済バブル崩壊による金融危機に対処するために、預金保険制度を使って金融機関を救済した。

それに対して、今回、中国で起きた不動産バブル崩壊の債務連鎖は国有銀行に飛び火するだけでなく、最終的に地方政府のバランスシートと社会保障ファンドにダメージを与える可能性が高い。しかも、その影響は日本のバブル崩壊よりも時間的に長引くものとみられる。

日本はバブル崩壊以降、30年にわたってデフレに悩まされ、「失われた30年」を喫した。しかし、日本は30年を失ったが、技術を失っていない。日本経済はさらなる減速を免れ、徐々に回復している。

中国経済にとっての深刻な悩みは不動産バブルが崩壊するだけでなく、グローバルサプライチェーンが再編される中で、多国籍企業などが中国にある工場の一部を海外に移転していることだ。現在、中国の輸出の3割は外国企業によるものである。外国企業が工場を海外に移転することによって、中国はハイテク技術を失うことになる。同時に、米国による経済制裁があって、イノベーションは大幅に遅れることになる。したがって、中国不動産バブル崩壊は30余年前に起きた日本のバブル崩壊よりも深刻な状況になる可能性が高い。むしろ、中国の不動産バブルは完全に崩壊しているわけではない。早く対処すれば、状況の深刻化を避ける可能性がまだあると思われる。具体的には、金融機関の不良債権処理の財源を確保し、デフォルトを起こしたデベロッパーを救済することも重要な選択肢になる。

恒大融資の地銀で取り付け騒ぎ＝会長拘束で金融不安に発展

【上海時事】中国不動産開発大手、中国恒大集団の経営危機に絡み、河北省滄州市を地盤とする滄州銀行の複数の支店で7日以降に取り付け騒ぎが起きた。多数の預金者が現金を引き出そうと窓口詰め掛ける映像がSNSに投稿された。恒大の窮状が金融不安に発展しつつある。

恒大を巡っては、創業者の許家印会長ら経営幹部が当局に拘束されたことで、清算リスクが一気に高まり、銀行が恒大向け融資を回収できなくなるとの懸念が広がっている。SNSでは恒大に融資したとされる銀行のリストが出回り、滄州銀も含まれている。

滄州銀関係者は中国メディアの取材に対し「SNSでパニックに火が付いた」と語った。取り付け騒ぎを受け、滄州銀は声明を発表し、恒大への融資残高に対して十分な資産があると強調。支店の窓口で札束を積み上げる措置も取ったが、不安は収まらず、さらに預金者が押し掛けたという。

滄州銀支店では預金者に対し、十分な流動性があると説明し、定期預金の解約などを思いとどまるよう説得している。警察当局も介入に乗り出し、「デマ」を広めないよう冷静な対応を訴えた。ただ、不安の拡大を抑制できるかは不透明だ

恒大集団が発表した上半期年算によれば、6月末時点の負債総額は2兆3882億元（約49兆円）で、うち銀行など金融機関の借入額は6247億7000万元。地方銀行以外にも、民生銀や農業銀、工商銀など大手・中堅銀行も多数含まれている。

中央政府ファンド、国有大手4行株買い増し

中国中央政府系の金融持ち株会社、中央匯金投資は11日、中国工商銀行や中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行の4大国有銀行の株式を買い増したと明らかにした。中央匯金投資による上海証券取引所への届け出によれば、今後半年にわたり引き続き4大銀行株を買い増す方針という。

市場関係者は、低迷する株式市場を後押ししたいという政府の意図があると受け止めている。中国では不動産セクターの不況が続く、輸出と消費の需要も振るわず、経済全体の勢いが衰えている。夏以降に経済指標回復の兆しはあるものの、政府の支援策を期待する声も上がる。

また、巨額債務を抱える不動産開発大手・中国恒大集団の許家印会長ら経営幹部が当局に拘束されたことで、同社の清算リスクが高まっている。破綻すれば、中国の銀行システムやシャドーバンキング、地方債務問題にも大きな影響を及ぼし、金融不安が拡大するとの懸念もある。（上海時事）

9月掘削機販売、32.6%減＝輸出も不振

中国ニュースサイト、証券時報網によると、業界団体の中国工程机械工業協会が11日発表した9月の各種掘削機販売台数は1万4283台と前年同月比32.6%減少した。国内市場のほか、海外販売も大幅減少した。

国内の主要企業を対象に集計した。国内販売は40.5%減の6263台。輸出も24.8%減の8020台と落ち込んだ。

1～9月の販売累計は前年同期比25.7%減の14万8812台。内訳は国内販売が43.3%減の6万8075台。輸出は0.54%増の8万0737台とプラスを確保した。（上海時事）

衛星―地上局間光通信が画像受信に成功

人工衛星会社の長光衛星技術（吉林省長春市）が自主開発した「衛星―地上局間光通信」の車載地上局が5日、同社の人工衛星「吉林一号」から送られた画像の高速受信に成功した。レーザー光線を使った「衛星―地上局間光通信」システムを独自に開発し画像の伝送に成功したのは、中国では初めて。中国メディアの北青網が11日伝えた。

長光衛星にとって、吉林一号による衛星コンステレーション（星群）の運用は中核的な事業。データ通信量が爆発的に拡大しているため、同社は2020年から衛星—地上局間光通信の開発を始めた。23年4月には車載通信地上局と衛星搭載型レーザー光線通信端末間で、地上での接続試験に成功した。6月からは同地上局と宇宙空間の衛星との間での通信試験が始まり、10月5日には画像の送受信に成功した。（時事）

《中国・一般》

習政権「仲介」外交に限界＝ハマス攻撃、立ち位置に苦慮

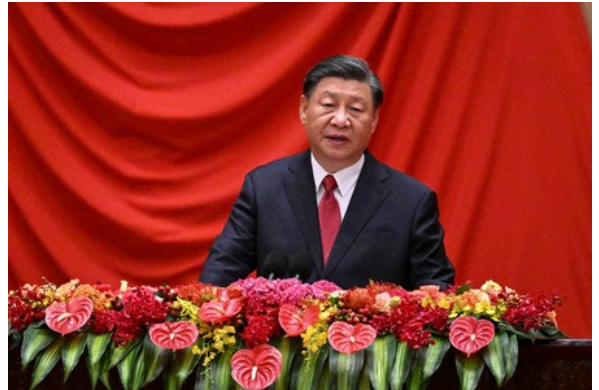
【北京時事】パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃を受け、中国が立ち位置の見定めに苦慮している。中東での影響力を高めた習近平政権は、イスラエルとパレスチナの橋渡しとなることに意欲を示してきた。しかし、双方と友好関係を保ちつつリスクを取らない「仲介」外交の限界が露呈した形となっている。

中国外務省は11日、中国政府の中東問題特使がパレスチナ自治政府の外務当局者と電話会談したと発表した。中国側は「人道状況の深刻な悪化への懸念」を強調。和平交渉へ向け「建設的な役割を果たす」という意向を伝えたが、ハマスを非難することは避けた。

7日の戦闘開始後、中国は「イスラエルとパレスチナは共通の友人だ」（外務省報道官）として「中立」を強調。イスラエルとパレスチナが平和共存する「2国家解決」を主張し、一方への肩入れを避けている。9日に北京で習国家主席らと会談した米上院民主党トップのシューマー院内総務は、イスラエルを支持するよう伝達。中国の態度に「失望」を表明したが、中国外務省はこうしたやりとりを公表していない。

中国は3月、長年対立してきたイランとサウジアラビアの関係修復の仲介に成功。中東で米国の存在感低下がささやかれる中、影響力拡大を印象付けた。ただ、習政権が求めるのは、外交の舞台における自らの権威向上であり、「泥沼化した紛争地には関わりたくない」（香港紙）のが本音だ。

今回のハマスによる攻撃では、中国が連携を強めるイランの関与が指摘されていることも、習政権の判断を難しくしている。来月には、習氏とバイデン米大統領の会談が見込まれており、中国は当面、慎重な対応を続けるとみられる。習政権が招請していたイスラエルのネタニヤフ首相の訪中も、実現は困難な見通しとなっている。



中国の習近平国家主席＝9月28日、北京（AFP時事）

《上海・華東》

負極材の璞泰来、複合銅箔に参入＝CATLと提携—上海市

中国ニュースサイト、証券時報網が12日までに伝えたところによると、電池用負極材で国内大手の上海璞泰来新能源科技（上海市）は車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL）と提携し、電池用複合銅箔（どうはく）分野に参入する。

璞泰来は今年4月に江蘇省◆（サンズイに栗）陽市に進出し、複合銅箔の第1期工場（年産1万6000トン）の建設に着手。投資額は20億元（約410億円）で、一部設備は来年中に稼働し、CATLなどに出荷を始める予定。

複合銅箔は耐熱性などの面で優れており、電池向けの需要が急増している。宝明科技や双星新材、諾徳といった電解銅箔メーカーは昨年から相次いで複合銅箔の生産に乗り出しており、競争激化も懸念されている。（上海時事）

錦江酒店、廉価ホテル子会社売却へ＝上海市

中国ニュースサイト、証券時報網によると、中国最大の廉価ホテル運営会社、上海錦江国際酒店（錦江酒店、上海市）は10日、北京市に本拠を置く完全子会社の時尚之旅酒店管理の持ち株を売却し、事業再建に着手する方針を明らかにした。

上海聯合産権交易所を通じ、時尚之旅の全保有株を売り出す予定。最低入札額は約16億5500万元（約340億円）。

時尚之旅は現時点で廉価ホテル21軒を経営している。新型コロナウイルスの感染拡大などの影響で、2022年決算は売上高1億6680万元に対し、約200万元の赤字を計上した。23年1～6月期は需要回復で純利益が1120万元に膨らんだ。（上海時事）

中貝通信、安徽省にAI計算センター＝華東地区に拠点

中国ニュースサイト、証券時報網によると、通信インフラ整備などを手掛ける中貝通信集団（湖北省武漢市）は11日、安徽省合肥市に人工知能（AI）計算センターや電池工場を建設することで関係者らと合意したと発表した。投資総額は約55億元（約1100億円）。今回の工場建設を通じ、華東地区で事業を拡大する。

工業団地の合肥蜀山経済開発区にある用地を取得し、AI計算センター「中貝通信合肥智算中心」や電池パック工場をそれぞれ建設する。電池パックは車載や電力エネルギー貯蔵システム向けで、成長分野への投資を拡大する。（上海時事）

プロトンと吉利、タイにEV工場の設置検討＝セター首相＝マレーシア

【クアラルンプール・ロイター時事】タイのセター首相は11日、マレーシアの国産車会社プロトンが中国自動車大手の浙江吉利控股集团（ジーリーホールディンググループ）と合弁で、タイに電気自動車（EV）工場の設置を検討していると明らかにした。訪問先のマレーシアで行ったアンワル首相との共同記者会見で語った。

セター首相は、「彼らはEV工場の設置を検討している。きょう（11日）この後に協議する予定で、次のステップがより明確になり、迅速に進められることを願っている」と述べた。そのほかの詳細については明らかにしなかった。

プロトンはマレーシアの複合企業DRBハイコムが50.1%、吉利が49.9%出資している。DRBハイコムは同日、マレーシアでの自動車拠点開発について吉利と合意した。吉利は100億ドル（約1兆4910億円）を投資すると見込まれている。

蘇州道森、原油設備縮小へ＝電池設備にシフト＝江蘇省

中国ニュースサイト、証券時報網によると、上海証券取引所上場の原油採掘設備メーカー、蘇州道森鑽採設備（江蘇省蘇州市）は11日、主要子会社の道森有限公司の全株を関連企業の蘇州陸海控股に譲渡し、需要低迷が続く原油採掘設備事業を縮小する。株式売却額は約3億2300万元（約66億円）。

蘇州道森は2022年、電池用銅箔（どうはく）向け設備を生産する洪田科技（江蘇省塩城市）を買収し、連結子会社化した。需要増加などを背景に、銅箔設備の販売を伸ばした。銅箔設備事業の売上高が売上高全体に占める割合は22年通年で27%だったが、23年1～6月期には45%に急伸した。（上海時事）

ウェイチャイが青島に建設の建機スマート製造センター、年内完成へ

中国の大手エンジンメーカー、◆柴動力（◆=さんずいに維、ウェイチャイ・パワー）が山東省青島市で建設している建設機械のスマート製造センターは、今年内に完成する予定だ。齊魯網などが11日までに伝えた。

製造センターは青島市の西海岸新区に建設している。敷地面積は約31.2ヘクタール。環境配慮型で先進的な設備の工場ですmart技術を投入した建機を生産する。

年間生産量は約2万3000台、年間売上高は約150億元（約3065億円）、就業者数は約2000人を見込む。（時事）

《四川・中西部》

成都の観光業求人人数、全国都市別2位＝今年7～9月

中国求人情報サイトの智联招聘がこのほど発表した2023年第3四半期（7～9月）の求人市場レポートによると、四川省成都市の観光業関連の求人人数は全国の都市別で2番目に多かった。成都商報が12日伝えた。

観光業の求人人数が最も多かったのは北京市で、全国と同業種の求人人数の7.3%を占めた。成都市の割合は5.4%だった。次いで多かったのは河南省鄭州市、陝西省西安市、広東省広州市だった。

成都市はジャイアントパンダ関連や伝統分野、美食などに関わる観光業の拡大を図っている。（時事）



成都市の観光地を歩き交う人々＝四川省（AFP時事）

成都でNEVの登録61.8万台＝充電器は13.4万台に

中国紙・成都日報の12日付の報道によると、今年9月末までに四川省成都市で電気自動車（EV）など新エネルギー車（NEV）の登録台数は61万8000台となった。このうち市内で現役で稼働していた車両の保有台数は57万4000台だった。

NEVの保有台数が市内の自動車保有台数に占めた割合は9.0%。全国の都市別で6位の規模だった。

成都市はNEVの普及に向けてEV用充電設備の増設を加速させている。8月末までに市内の充電ステーションは3000カ所、充電器の数は13万4000台に増えた。（時事）

西菱動力、EV部品で中東企業と提携＝海外販売強化＝四川省

中国ニュースサイトの証券時報網によると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する自動車部品メーカー、成都西菱動力科技（四川省成都市）は11日、アラブ首長国連邦（UAE）の複合企業ビン・オメール・ホールディングと、電気自動車（EV）用部品の合弁生産などで基本合意した。

両社は、中国と中東地区に受け皿会社をそれぞれ設立する。中国での投資額は約7億元（約140億円）で、サブフレームやモーターコンプレッサーの開発や生産を行う見込みとしている。

西菱動力はターボチャージャーで国内大手。今回の提携を通じて、国内外でEV部品を強化する。一方、ビン・オメール社は中国製EVを中東地域で販売することで、北京汽車集団傘下の北京藍谷極狐汽車科技と提携したばかりだった。（上海時事）

新興EVの阿維塔、重慶で新車種の量産開始

中国の国有自動車大手、長安汽車や車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL）などが共同出資して設立した新興電気自動車（EV）メーカー、阿維塔科技（アバター・テクノロジー）は11日、重慶市の工場で高級セダンタイプの「阿維塔12」の量産を開始した。重慶日報などが同日伝えた。

同車は9月にドイツで開かれたモーターショーで発表され、まもなく発売、納車も開始する。

同車は阿維塔科技に出資した長安汽車とCATL、さらに通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が共同で開発したスマートEVの技術プラットフォームである「CHN」を利用した2台目の車種となる。3社が設計やバッテリー、設備などで先進技術を投入した。（時事）

海南航空、11月28日から重慶—パリ便を運航

中国の海南航空（海南省海口市）は11月28日、重慶市の重慶江北国際空港と仏パリを結ぶ旅客便を就航する。新型コロナウイルスの流行が落ち着いたことで今年に入り、江北空港で国際線の運航再開が相次いだ。パリ便の運航が始まれば、同空港の国際線は17路線となる。上游新聞が12日伝えた。

海南航空の重慶—パリ便はボーイング787-9型機を使用し、毎週火曜日に運航する。就航当初、エコノミークラスの片道運賃は2250元（約4万6000円）に値引きする。

江北空港では今年に入り、ロンドン、モスクワ、ドーハ、関西、クアラルンプールなどとの国際線の運航が再開された。（時事）

国内初の水素燃料電池船、三峡エリアで運航開始

中国水力発電最大手の中国長江三峡集団（湖北省武漢市）などは11日、国内初という水素燃料電池で稼働する船「三峡◆舟1号」（◆=気のかまえに脛の右側）の運航を湖北省宜昌市の三峡エリアで開始した。中国新聞網が同日伝えた。

船は三峡集団と長江三峡通航管理局、中国船舶第712研究所などが共同で開発、建造した。全長49.9メートル、幅は10.4メートル。3階建ての構造で定員は80人という。最高時速は28キロメートルで、航続距離は200キロメートル。三峡ダムなどのエリアで人員を輸送するほか、巡視や災害対応などにも使用する。

燃料電池を動力とすることで、同サイズで一般的な燃料油を使う船に比べ、二酸化炭素の排出量を年間に343.67トン抑制できるという。（時事）

《華北・東北》

北京市、9月の住宅売買増加＝不動産新政策で

中国北京市の住宅・都市農村建設委員会によると、今年9月、同市で売買契約が成立し、管理当局への登録が完了した新築住宅の戸数は前月比42.9%増の5891戸となった。中古住宅の売買も同30.1%増の1万4262戸となった。新京報が10日伝えた。

北京市は低迷する不動産市場の活性化を目指し、9月1日、2戸目の住宅購入でも、住宅ローンの頭金比率や優遇金利を1戸目と同様に適用する「認房不認貸」の政策を開始した。住宅売買の増加は、この対策が奏功したとみられる。

ただ、9月末以降は中秋節、国慶節の大型連休の影響もあり、住宅売買が再び減少した。市場では一層のてこ入れ策を望む声が大きくなっている。（時事）

北京市、文化産業補助金の支給額25億元

中国・北京市政府の国有文化資産管理センターは11日、文化産業振興を目指して導入した二つの政策で、文化関連企業と金融機関に対し支給した補助金が計25億元（約510億円）に上ることを明らかにした。支給を受けた文化関係企業のうち中小零細企業が95%、民営企業が85%を占めた。

北京市が導入した二つの政策は、2017年11月に打ち出した投融資奨励金の支給と、19年12月に始めたオフィス賃貸料の補助。このうち投融資奨励金の支給は、投融資に絡む文化関連企業と金融機関の両方を対象とした。

管理センターによれば、投融資奨励金は文化関連企業3931社に16億5500万元、金融機関232社に3億6900万元を支給した。貸付料補助は6659社が4億6000万元の支給を受けた。

文化産業は北京の中核産業の一つで、近年付加価値額が拡大し、域内総生産（GDP）比率も上昇。今年1～6月期、北京の文化産業企業の売上高は、前年同期比14.8%増の9535億3000万元だった。（時事）

北京地下鉄河北区間用の大型シールド機が完成

中国・北京地下鉄22号線（平谷線）の河北省内区間の建設に使用する大型シールド機「奮進号」が、専門メーカーの中交天和機械設備製造（中交天和、江蘇省常熟市）の工場でのこのほど完成した。

大型シールド機は直径8.26メートル、長さ104メートル、重さ1400トンで、5039メートル区間の「左線」を掘削する。同時に別のシールド機が同区間の「右線」の工事に用いられる。

22号線は北京市朝陽区の東大橋と同市平谷区の平谷新城を結ぶ81.2キロで、途中に河北省三河市を通る。同省内の区間には5駅を設置、地下と高架の区間があり、地下区間は29.2キロある。

シールド機は計6台が使われる計画で、すべて中交天和製となる。これまでに3台が投入されて掘削工事を進めている。4台目は既に完成しており、5台目は発送待ちという。「奮進号」は6台目となる。（時事）

SYPの天津子会社、ガラス生産ラインを休止へ

上海証券取引所上場のガラス大手、上海耀皮玻璃集団（SYP、上海市）は12日、子会社の天津耀皮がフロートガラスの第2生産ライン「TSYP2」を休止すると発表した。

「TSYP2」は2013年4月に稼働。既に予想寿命を超え、溶融炉など主要装置が老朽化しているという。エネルギー消費量が高く、蓄熱室の格子が目詰まりし始めるなど、製品の歩留まり（良品率）に影響する恐れが出てきた。このため、14日からラインを止め、修理と技術改良を施すという。（時事）

吉利汽車の李書福会長、天津にメタノール関連の新会社

中国の企業情報サイト、天眼查によると、同国の民営自動車大手、吉利汽車の創業者である李書福会長はこのほど、天津市でメタノールや水素関連技術の会社を設立した。資本金は10億元（約204億円）で、李会長が80%を出資した。上海証券報が伝えた。

新会社には李会長のほか、吉利傘下の浙江遠程智能交通技術やメタノール関連技術の会社も出資している。

吉利傘下の吉利遠程新能源商用車は天津経済技術開発区との間で今年8月、同開発区にメタノール燃料で走る自動車の開発や販売などを行う拠点を設けることで合意した。新会社の設立はこの事業に関連しているとみられる。（時事）

大連空港の旅客数、国内客はコロナ前レベルに回復＝海外客は50%

中国・遼寧省大連市の大連水周子国際空港の、9月29日から10月6日の中秋節と国慶節の大型連休中の旅客数が48万人でとなり前年同期比137%増加した。このうち国内旅客数は新型コロナ禍前の2019年同期の水準に回復した。海外旅客数は19年同期の50%まで戻り、全国平均をやや上回った。大連天健網が10日伝えた。

同空港は、国際線の定期便復活とともに東南アジアとロシアの重要都市との間で、定期便の新規就航に取り組んだ。国際定期便は1週間92便に回復し、バンコク便は1日2便に増やした。10月中にはロシア・ウラジオストク便が開通する見通しという。（時事）

錦州沖の渤海油田に陸上電力供給用プラットフォーム設置

中国国有石油・ガス大手、中国海洋石油（CNOOC）は10日、海上油田、渤海油田の遼寧省錦州市沖で開発が進む「錦州25-1南石油天然ガス田」で同日、陸上電力供給用のプラットフォームの設置が完了したことを明らかにした。石油・天然ガス採掘用などの他の4基と組み合わせられて、中国では初めての5基が連なる洋上プラットフォームとなる。地元ニュースサイトの東北新聞網が伝えた。

今回設置された電力供給用プラットフォームは、石油天然ガスの輸送制御用の2基、採掘用の2基と橋で連結されて使われる。5基を支える柱脚は計30本、重量は4万トンを超える。

「錦州25-1南石油天然ガス田」は2009年に生産を開始。石油・天然ガスの累計生産量は石油当量で約2500万トン。渤海沿岸地区に天然ガス45億立方メートルを供給した。（時事）

《台湾》

9月の輸出、前年比3.4%増=ようやくプラスに転換

12日付の台湾経済紙・経済日報（A4面）によると、財政部（財政省）が11日発表した2023年9月の貿易統計で、輸出は前年同月比3.4%増の388億1000万米ドル（約5兆7873億円）で、前月まで12カ月続いた前年比マイナスからようやくプラスに転じた。

人工知能（AI）関連やスマートフォンの新製品発売に伴う関連製品の引き合いが好調だったほか、前年同月の数字が低かった反動などが伸び率回復につながった。

主要輸出品のうち、ITと音響・映像機器が前年同月比59.8%増の82億6000万米ドルで、単月として過去2番目の高水準、伸び率は過去14年で最大となった。また、電子部品は4.3%減の162億6000万米ドルで、過去11カ月で最高、前年比下げ幅は今年に入り最小だった。メモリーやIC設計などで需要が回復し、下げ幅が縮小した。

輸出先の主要5カ国・地域別では、中国・香港が8.8%減の138億3000万台湾ドル、日本が15.1%減の21億9000万米ドルだった。東南アジア諸国連合（ASEAN）は24.8%増の74億7000万米ドルで単月として過去最高。米国は17.7%増の69億米ドル、欧州は21.3%増の36億7000万米ドルでいずれも2桁増だった。（台北時事）

スシロー台湾、サイドメニュー中心に値上げ=コスト上昇で

12日付の台湾経済紙・工商時報（A18面）によると、回転ずしチェーン店「スシロー」を台湾で運営する台湾寿司郎（スシロー台湾）は11日、10月18日から一部商品を値上げすると発表した。食材や国際輸送費などの上昇でコスト高が続いているため。

サイドメニューを中心に10台湾ドル（約46円）引き上げ、値上げ幅は8~25%となる。フライドポテトは40台湾ドルから50台湾ドルに、えび天うどんは100台湾ドルから110台湾ドルに、角ハイボールは90台湾ドルから100台湾ドルに引き上げられる。ただ、にぎりや軍艦、巻物、持ち帰りメニューの価格は据え置く。

回転ずし業界では、くら寿司の台湾子会社である亜洲蔵寿司（アジアくら寿司）や台湾最大の回転ずしチェーンを展開する「争鮮」は、現時点で値上げの予定はないとしている。

しかし飲食業界関係者は、食材など全てが値上がりしており、非常に苦しいと明かす。その上で「現時点で値上げしない」ことは、「今後も値上げしない」という意味ではないと指摘していた。（台北時事）

《自動車》

全固体電池で協力、米中に対抗＝トヨタ・出光、搭載EV27年投入

トヨタ自動車と出光興産は12日、次世代車載バッテリーとして期待される「全固体電池」の量産化についての協業で合意したと発表した。トヨタは2027～28年に全固体電池を電気自動車（EV）用として実用化する計画で、中国や米国勢が先行しているEV分野での巻き返しを図る。

トヨタの佐藤恒治社長は同日、東京都内で開かれた記者会見で「出光の材料製造技術と、トヨタの電池量産技術の一つにして、全固体電池の量産に本格的に取り組む」と述べた。また佐藤氏は「日本発のイノベーション（技術革新）を実現する」と強調した。

全固体電池は電気を通す「電解質」を液体ではなく固体にした電池で、世界の自動車メーカーなどが開発にしのぎを削っている。全固体電池への実用化に一番近いとされる「硫化物固体電解質」は、出光が石油製品の製造過程で副次的に発生する成分を使い、開発した。全固体電池の実用化では亀裂が入らないようにするのが課題のひとつだが、出光の素材は、高容量・高出力に加え、柔軟性が高いのが特長だ。

出光の木藤俊一社長は「EVの抱える航続距離への不安や充電時間の長さといった課題を解決する最有力素材だと確信している」と実用化に自信を示した。

素材は出光の千葉事業所（千葉県市原市）での生産が有力だ。電池は愛知県豊田市のトヨタの本社周辺で製造する計画。27～28年に実用化した上で、年数万台レベルの量産化を達成しコストダウンを図る。

出光は、当面はトヨタとの実用化や量産化に注力。その後、素材を他の自動車メーカーにも供与するかどうかなどは、トヨタと協議する予定。出光との協業について佐藤社長は「日本の国際競争力を高めるために非常に重要なスキームだ」と力を込めた。

トヨタはEVの事業戦略で、26年に年間150万台、30年に350万台を世界で販売する計画を掲げている。トヨタが開発中の全固体電池は10分以下の充電で、約1200キロの走行距離を目指している。



トヨタ自動車の佐藤恒治社長（左）と出光興産の木藤俊一社長＝12日午後、東京・丸の内

電力需給調整にEV活用＝ホンダ・三菱商事が協力

ホンダと三菱商事は12日、電気自動車（EV）の蓄電池を電力需給の調整に役立てる事業で協力すると発表した。太陽光や風力など再生可能エネルギーの電力が不足する時間帯に、EVに蓄えられた余剰電力を電力網に充当する。当面は、ホンダが2024年に発売する軽EV「N-VANe:」が事業の主力になる見込みだ。

EVを乗り物としてだけでなく蓄電池として電力網で活用する考え方は「V2G（ビークル・ツー・グリッド）」と呼ばれ、ホンダはスイスで実証実験に参加するなど研究開発を進めている。

EVの蓄電池の劣化度合いを正確に計測し、蓄電池の再利用を増やす事業でも協力する。両社はEVの普及促進を目指し、これらの事業に関する覚書を締結した。

◇全固体電池

全固体電池 電池の主要材料である電解質に、有機化合物を含んだ液体ではなく、硫化物や酸化物などの固体を使う電池。現在の電気自動車（EV）で主流のリチウムイオン電池の電解質には液体が使われている。EVの電池を全固体に切り替えると、充電1回当たりの走行距離が伸びるほか、ガソリン車への給油と

変わらないスピードで急速充電が可能になるなど、性能や利便性が大きく向上すると期待されている。発熱による劣化が起きにくいほか、温度変化に強く、発火リスクが小さいなど安全性に優れる。一方、電解質に使う材料の選定や、材料を接合する技術などに多くの課題があり、量産化に向けた開発競争が激化している。

《その他アジア》

日本、「韓国に好印象」過去最高＝両国世論調査に温度差

日本の民間団体「言論NPO」と韓国の民間シンクタンク「東アジア研究院」は12日、共同世論調査の結果を公表した。韓国の印象について「良い」と答えた日本人の割合は前年比7ポイント増の37.4%で2013年の調査開始後最高。初めて「良くない」（32.8%）を上回った。韓国では日本の印象が「良い」は同1.5ポイント減の28.9%、「良くない」は53.3%で、温度差が見られた。

調査は両国で今年8～9月に18歳以上を対象に行い、それぞれ約1000人から回答を得た。日本では日韓関係に関しても「良い」が29%で、初めて「悪い」を上回った。一方、韓国で「良い」は12.7%。韓国では否定的評価が多い尹錫悦政権の対日政策について、日本では高く評価する傾向が顕著になっている。

一方、東京電力福島第1原発の処理水海洋放出に対しては、韓国では7割近くが反対だった。

記者会見した言論NPOの工藤泰志代表は「まだ政府主導による（関係）改善だ」と指摘。ただ、「国民同士の交流やさまざまな対話を広げれば、希望がないわけではない」と楽観的な見通しを示した。

《Japan/World Today》

ハマス「テロ」断固非難＝ウクライナ支援で結束—ロシア凍結資産活用も・G7財務相

【マラケシュ（モロッコ）時事】先進7カ国（G7）はモロッコ・マラケシュで12日午後（日本時間同日夜）、財務相・中央銀行総裁会議を開き、イスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘について「ハマスによるテロ攻撃を断固として非難し、イスラエル国民との連帯を表明する」との共同声明を発表した。ロシアの侵攻を受けるウクライナへの支援で結束を確認するとともに、経済制裁で凍結したロシアの資産を復興に活用できるか検討する方針も盛り込んだ。

G7議長国の日本からは鈴木俊一財務相と植田和男日銀総裁が出席した。鈴木氏は会議後の記者会見で、ハマスの攻撃に関して「多くの参加者から深刻な懸念や非難が表明された」と明らかにした。植田氏は世界経済の動向について、「中東情勢が新たな不確実性の要因として付け加わったのは難しい問題だ」と懸念を示すと同時に、「現状では世界経済の見通しに大きな変更を迫るものではない」と説明した。

会議には、ウクライナのマルチェンコ財務相も参加。G7が同国の復興に向けて財政・経済支援を継続することで一致した。声明には、ロシアの凍結資産をウクライナ支援や復旧・復興の費用に充てられるか「探求する」と明記した。

このほか、世界銀行の融資能力強化に向けた改革や、国際通貨基金（IMF）の出資割当額（クォータ）の見直し協議を加速させると確認。事実上のデフォルト（債務不履行）に陥ったスリランカの債務問題は、日本などが主導する債権国会合での議論の進展に期待を示した。

12日夜（日本時間13日未明）には、G7と新興国で構成する20カ国・地域（G20）の財務相・中銀総裁会議が2日間の日程で開幕した。ロシアの侵攻や中東情勢の緊迫化をはじめとする世界経済の減速リスクなどについて討議。ロシア非難を巡る対立からこれまで6会合連続で見送られた共同声明を採択できるかが焦点だ。

◇G7財務相・中銀総裁声明ポイント

- 一、ハマスによるイスラエルへのテロ攻撃を断固として非難し、同国民との連帯を表明
- 一、ウクライナに対する揺るぎない支援を再確認
- 一、ロシアの戦争に起因する世界経済の困難に対処するため、国際協力を促進
- 一、凍結したロシアの国家資産に関する収入をウクライナ支援に活用できるか、法令に適合する形で探求
- 一、為替レートの過度な変動や無秩序な動きが経済・金融の安定に悪影響を与え得るなどとした2017年の合意を再確認

ユニクロ、売上高3兆円へ＝海外出店加速―24年8月期

カジュアル衣料「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングが12日発表した2024年8月期連結業績見通し（国際会計基準）は、売上高に当たる売上収益が前期比10.2%増の3兆500億円と、初の3兆円台を見込んだ。海外でユニクロの出店を加速させ、1744店に増やす計画。純利益は4.6%増の3100億円と予想した。

東京都内で記者会見した柳井正会長兼社長は、5年後（28年8月期）に売上収益を5兆円に引き上げる目標に向け、「道筋は見えた」と強調。長期的には10兆円を目指す考えだ。

23年8月期連結決算は、売上収益が前期比20.2%増の2兆7665億円、本業のもうけを示す営業利益は28.2%増の3810億円。純利益も8.4%増の2962億円で、いずれも過去最高を更新した。海外での販売が好調だった上に円安で収益が膨らんだ。中国や東南アジアに加え、欧米での出店を増やし、8月末時点の店舗数は国内の800店に対し、海外は2倍の1634店に達した。

柳井氏は、9月1日付で自ら兼務していた子会社ユニクロの社長を退いた。会見では、引き続きユニクロの会長兼CEO（最高経営責任者）として経営に携わる考えを示しつつ、「20～30代の経営者候補を発掘していく」と指摘。自身の後継候補に注目が集まる中、次世代の経営者育成に注力する方針を強調した。

岸田内閣支持26.3%、過去最低に＝改造「評価せず」45%―時事世論調査

時事通信が6～9日に実施した10月の世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月比1.7ポイント減の26.3%だった。今年1月の26.5%を下回り、岸田政権で過去最低を更新。政権維持の「危険水域」とされる2割台を記録するのは3カ月連続。

不支持率は同2.3ポイント増の46.3%で、過去最悪の今年8月（47.4%）と同水準。「分からない」は27.4%だった。

岸田文雄首相が9月に行った内閣改造・自民党役員人事については「評価しない」が45.5%に上り、「評価する」は10.2%にとどまった。副大臣・政務官に女性を1人も起用しなかったことが不評を招いた可能性がある。「どちらとも言えない・分からない」は44.3%だった。

政府が世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の解散命令請求を行うことの賛否は「賛成」が78.3%と多数で、「反対」は3.2%。「どちらとも言えない・分からない」は18.5%。

内閣を支持する理由（複数回答）は、「他に適当な人がいない」が11.4%で最も多く、「首相を信頼する」5.8%、「首相の属する党を支持している」4.5%と続いた。支持しない理由（同）は「期待が持てない」26.0%、「政策がだめ」22.7%、「首相を信頼できない」18.1%の順だった。

政党支持率は、自民党が前月比1.0ポイント減の21.0%、日本維新の会が同0.4ポイント減の3.9%。立憲民主党（同0.1ポイント増）と公明党（同0.7ポイント減）がともに3.1%で並んだ。以下、共産党1.7%、国民民主党1.4%、れいわ新選組1.1%、社民党0.3%、参政党0.2%と続いた。政治家女子48党はゼロ、「支持政党なし」は61.1%だった。

調査は全国18歳以上の2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は58.8%。

米消費者物価、3.7%上昇＝前月並み、サービス値上がり続く―9月

【ワシントン時事】米労働省が12日発表した9月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比3.7%上昇し、前月と同水準の伸びとなった。人件費の比重が大きいサービス分野の価格上昇が続き、全体を押し上げた。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は4.1%上昇と、前月から減速した。

米国のインフレ率は、昨年半ばのピークを越え、緩やかな減速傾向にある。ただ、依然として労働市場の逼迫（ひっばく）を背景に賃金上昇が続いており、物価上昇圧力は根強い。

項目別では、自動車修理や自動車保険など輸送関連サービスが9.1%の大幅上昇。家賃も7.2%上がった。原油高を背景にガソリンも伸びた。一方、中古車・トラックは8.0%低下した。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、インフレは「依然として高すぎる」（高官）として、物価の上振れリスクを警戒。景気抑制的な政策金利の水準を一定期間維持する姿勢を示しており、「金融引き締めが長期化する」（米エコノミスト）との見方が出ている。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

12日17時 JST作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0067	0.0063	0.0091	0.0316	0.2424	0.3797	105.227	162.423	0.5573	8.9638	0.0524	0.2152	0.0489
米ドル	1USD=	149.178	-	0.9416	1.3622	4.7153	36.168	56.639	15697.5	24230	83.137	1337.2	7.8205	32.099	7.2981
ユーロ	1EUR=	158.427	1.062	-	1.4467	5.0076	38.4104	60.1506	16670.7	25732.3	88.2915	1420.11	8.3054	34.0891	7.7506
Sドル	1SGD=	109.513	0.7341	0.6912	-	3.4615	26.5512	41.5791	11523.6	17787.4	61.0314	981.647	5.7411	23.5641	5.3576
リンギ	1MYR=	31.637	0.2121	0.1997	0.2889	-	7.6703	12.0117	3329.06	5138.59	17.6313	283.587	1.6585	6.8074	1.5477
バーツ	1THB=	4.1246	0.0276	0.026	0.0377	0.1304	-	1.566	434.016	669.929	2.2986	36.9719	0.2162	0.8875	0.2018
ペソ	1PHP=	2.6338	0.0177	0.0166	0.0241	0.0833	0.6386	-	277.15	427.797	1.4678	23.6092	0.1381	0.5667	0.1289
ルピア	1IDR=	0.0095	0.00006	0.00006	0.00009	0.0003	0.0023	0.0036	-	1.5436	0.0053	0.0852	0.0005	0.002	0.00046
ドン	1VND=	0.0062	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.0015	0.0023	0.6479	-	0.0034	0.0552	0.00032	0.0013	0.0003
ルピー	1INR=	1.7944	0.012	0.0113	0.0164	0.0567	0.435	0.6813	188.815	291.447	-	16.0843	0.0941	0.3861	0.0878
ウォン	1KRW=	0.1116	0.0007	0.0007	0.001	0.0035	0.027	0.0424	11.7391	18.12	0.0622	-	0.0058	0.024	0.0055
香港\$	1HKD=	19.0753	0.1279	0.1204	0.1742	0.6029	4.6248	7.2424	2007.22	3098.27	10.6307	170.987	-	4.1045	0.9332
台湾\$	1TWD=	4.6474	0.0312	0.0293	0.0424	0.1469	1.1268	1.7645	489.034	754.852	2.59	41.6586	0.2436	-	0.2274
人民元	1CNY=	20.4407	0.137	0.129	0.1867	0.6461	4.9558	7.7608	2150.9	3320.04	11.3916	183.226	1.0716	4.3983	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

人民元/円



米ドル/人民元



上海総合指数



〔上海外為〕 人民元、下落＝国有投資会社の銀行株買い増しに反応薄（12日）

【上海ロイター時事】12日の上海外国為替市場の人民元相場は対ドルで下落。国有投資会社の中央匯金投資が四大国有銀行の株式を買い増したほか、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的なシグナルを受けてドルが軟調に推移したものの、元の上昇にはつながっていない。

一部の市場関係者は中国当局が追加刺激策を発表して景気を巡る懸念が後退し、元相場を支えたと予想している。

スポット市場の人民元は1ドル＝7.2957元と堅調に取引を開始したが、中盤は前日終値をやや下回る7.30元前後で推移している。

市場取引開始前に中国人民銀行（中央銀行）が発表した基準値は7.1776元と、ロイターがまとめた予想より1156ポイント元高だった。

中国の四大国有銀行は11日、中央匯金投資が各行の上海上場株を買い増したとし、向こう半年でさらに増やす計画だと明らかにした。市場心理改善が狙いとみられるが、元相場は反応薄だった。

ただ、外資系銀行のトレーダーは当局が景気支援策を強化すると予想し、人民元が回復する可能性があるとの見方を示した。

〔中国・香港株式〕 続伸＝国有投資会社の四大銀行株買い増しが支援（12日）

【上海ロイター時事】12日の中国・香港株式市場は続伸。中国市場は、国有投資会社による四大国有銀行株買い増しが支援した。今月末に中国で開催される安全保障会合に米政府が当局者を参加させるとの報道も米中関係改善の兆しとして好感された。

上海と深センの株式市場に上場する有力企業300銘柄で構成するCSI300指数終値は34.834ポイント（0.95%）高の3702.382、上海総合指数は28.9451ポイント（0.94%）高の3107.9007。

香港ハンセン指数は345.11ポイント（1.93%）高の1万8238.21、ハンセン中国企業株指数（H株指数）は134.47ポイント（2.19%）高の6267.34で終了した。

中国市場では銀行株が1.8%高。保険株は2.9%高。新エネルギー株が2.6%、自動車株が3.4%上昇した。

海外勢はストックコネク（株式相互取引）を通じて中国株を66億元（9億0439万ドル）買い越し。5営業日ぶりに買い越しに転じた。

香港市場では大手ハイテク株が1.7%上昇した。

アジア主要市場の株価指数（12日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3107.901(+28.945)	シンガポール STI	3218.69(+25.82)
深センB株	1095.956(+1.036)	クアラルンプール KLCI	1443.82(+7.33)
香港・ハンセン	18238.21(+345.11)	フィリピン総合 PSEi	6263.06(+9.10)
台湾加権	16825.91(+153.88)	ジャカルタ総合 IDX	6935.15(+3.398)
韓国 KOSPI	2479.82(+29.74)	タイ SET	1450.75(-5.24)

上海メタル（12日）

先物 銅：66,970 アルミ：19,215 亜鉛：21,350 ニッケル：151,800

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。

《中国自動車統計》

2023年9月の新車販売

表1 2023年9月メーカー別自動車販売ランキング（単位：万台、%）

順位	自動車（企業グループ別）		乗用車		商用車	
	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数
1	上汽集団	47.19	比亞迪股份	28.69	北汽福田	5.78
2	中国一汽	32.88	一汽大衆	18.13	上汽通用五菱	4.4
3	比亞迪股份	28.75	奇瑞汽車	18.03	東風公司	3.91
4	広汽集団	24.31	吉利汽車	17.05	中国重汽	2.94
5	長安汽車	23.68	長安汽車	14.45	長安汽車	2.87
6	東風公司	22.76	上汽大衆	12	中国一汽	2.5
7	吉利控股	20.18	長城汽車	10.44	江汽集団	1.88
8	奇瑞控股	18.98	上汽通用	10	江鈴股份	1.75
9	北汽集団	15.74	広汽豊田	9.24	長城汽車	1.72
10	長城汽車	12.16	上汽通用五菱	9.1	陝汽集団	1.49
	合計	246.62		147.14		29.23
	占有率	86.28		59.16		78.79

注：「自動車」は企業グループ別、「乗用車」と「商用車」は子会社別で集計

表2 2023年1-9月メーカー別自動車販売ランキング（単位：万台、%）

順位	自動車（企業グループ別）		乗用車		商用車	
	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数
1	上汽集団	330.04	比亞迪股份	207.03	北汽福田	44.7
2	中国一汽	241.9	一汽大衆	131.75	東風公司	31.55
3	比亞迪股份	207.96	長安汽車	118.44	上汽通用五菱	27.98
4	長安汽車	186.96	奇瑞汽車	117.97	中国重汽	25.73
5	広汽集団	179.55	吉利汽車	115.53	長安汽車	24.17
6	東風公司	168.31	上汽大衆	83.23	中国一汽	18.72
7	吉利控股	141.74	上汽通用	72.43	江汽集団	16.99
8	奇瑞控股	125.18	長城汽車	71.11	長城汽車	15.27
9	北汽集団	123.47	特斯拉	69.91	江鈴股份	13.89
10	長城汽車	86.37	広汽豊田	68.58	上汽大通	12.09
	合計	1791.5		1055.96		231.09
	占有率	85.03		58.24		78.64

注：「自動車」は企業グループ別、「乗用車」と「商用車」は子会社別で集計

表3 2023年9月ブランド別乗用車販売ランキング（単位：万台、%）

順位	セダン		SUV		MPV	
	ブランド	販売台数	ブランド	販売台数	ブランド	販売台数
1	秦 PLUS	4.3	ModelY	5.32	別克 GL8	1.94
2	海鷗	4.01	元 PLUS	3.17	五菱宏光	1.71
3	海豚	3.29	宋 PLUS DM-i	3.01	騰勢 D9	0.44
4	速騰	3.07	Aion	2.93	伝祺 M8	0.37
5	朗逸	2.99	哈弗 H6	2.78	賽那	0.37
6	軒逸	2.72	博越	2.48	五菱佳辰	0.36
7	新凱美瑞	2.33	CS75	2.46	格瑞維垂	0.33
8	思域	2.33	新 CR-V	2.3	奧德賽	0.33
9	漢	2.28	宋 Pro DM-i	2.27	伝祺 M6	0.28
10	五菱繽果	2.2	鋒蘭達	2.26	菱智	0.27
	合計	29.52		28.99		7.89
	占有率	27.48		22.77		68.3

表4 2023年1-9月ブランド別乗用車販売ランキング(単位:万台、%)

順位	セダン		SUV		MPV	
	ブランド	販売台数	ブランド	販売台数	ブランド	販売台数
1	秦 PLUS	32.96	ModelY	47.91	騰勢 D9	8.82
2	軒逸	26.28	元 PLUS	29.04	別克 GL8	8.72
3	海豚	26.05	宋 PLUS DM-i	23.61	传祺 M8	6.73
4	朗逸	24.05	CS75	19.37	賽那	6.47
5	Model 3	22	哈弗 H6	18.8	五菱宏光	6.22
6	速騰	19.94	MGZS	17.51	传祺 M6	4.08
7	Aion S	18.15	Aion	16.48	格瑞維垂	3.99
8	漢	16.68	博越	16.17	五菱佳辰	3.32
9	新凱美瑞	16.66	新瑞虎 7 改款	14.64	奧德賽	2.77
10	宝馬 3系	14.98	繽越	14.46	菱智	2.35
	合計	217.74		217.98		53.47
	占有率	27.23		23.78		68.7

表5 2023年9月メーカー別乗用車車種販売ランキング(単位:万台、%)

順位	セダン		SUV		MPV	
	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数
1	比亞迪股份	16.36	奇瑞汽車	14.81	上汽通用五菱	2.01
2	一汽大衆	11.27	比亞迪股份	11.31	上汽通用	1.71
3	上汽大衆	8.17	吉利汽車	10.22	廣汽乗用車	1.61
4	吉利汽車	6.63	長城汽車	9.44	比亞迪股份	1.02
5	長安汽車	6.03	長安汽車	8.15	廣汽豊田	0.85
6	上汽通用	5.26	一汽大衆	6.87	一汽豊田	0.54
7	上汽股份	5.01	特斯拉	5.32	東風公司	0.48
8	東風有限(本部)	4.05	廣汽豊田	4.92	廣汽本田	0.47
9	北京奔馳	3.7	廣汽乗用車	4.62	上汽大通	0.42
10	廣汽豊田	3.48	一汽豊田	4.02	福建奔馳	0.33
	合計	69.95		79.67		9.43
	占有率	65.1		62.58		81.67

注:上記メーカーのデータは子会社別で集計

表6 2023年1-9月メーカー別乗用車車種販売ランキング(単位:万台、%)

順位	セダン		SUV		MPV	
	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数	メーカー名	販売台数
1	比亞迪股份	107.62	奇瑞汽車	94.45	廣汽乗用車	11.93
2	一汽大衆	81.95	比亞迪股份	90.39	上汽通用	10.26
3	上汽大衆	57.21	吉利汽車	70.42	上汽通用五菱	10.06
4	長安汽車	51.93	長安汽車	64.32	比亞迪股份	9.01
5	吉利汽車	43.44	長城汽車	63.34	廣汽豊田	6.47
6	上汽通用	42.22	一汽大衆	49.8	一汽豊田	3.99
7	東風有限(本部)	34.96	特斯拉	47.91	東風公司	3.36
8	上汽股份	33.28	廣汽豊田	32.92	上汽大通	3.24
9	北京奔馳	29.57	廣汽乗用車	32.36	廣汽本田	2.77
10	廣汽豊田	29.19	上汽股份	29.71	福建奔馳	2.52
	合計	511.36		575.63		63.62
	占有率	63.95		62.79		81.75

注:上記メーカーのデータは子会社別で集計

(中国自動車工業協会)

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（13日）

【1面トップ】

- 〔朝日〕旧統一教会の解散 請求決定 長期の献金被害 不法行為を認定 文科省、きょうにも地裁に
〔毎日〕旧統一教会の解散請求表明 「1980年ごろから被害」 国、組織的関与を認定
〔読売〕旧統一教会解散きょう請求 文科相 民法上の不法行為
〔日経〕旧統一教会の解散請求へ 高額寄付、組織ぐるみに厳格判断 政府 文科相「宗教法人を逸脱」
〔産経〕旧統一教会 解散命令請求を決定 文科相「献金集め組織性」 きょうにも地裁に
〔東京〕性別変更 手術要件は違憲 静岡家裁支部決定 「不合理な差別」

【他の1面独自記事】

- ◆衆院議長に額賀氏 自民調整（読売）

【共通ニュース】

- ◆イスラエル 挙国一致政権 ガザ地上侵攻へ準備加速
◆ガザ「人道回廊」協議 米・イスラエル・エジプト 避難民33万人
◆全銀ネット システム復旧 取引障害 原因なお不明
◆12車検場 指定取り消しへ 国方針 ビッグモーター処分
◆EV向け電池量産へ協業 トヨタと出光、技術開発 全固体電池
◆東大前3人刺傷 起訴内容認める 当時17歳の少年
◆韓国の印象「良い」37.4% 過去最高 日韓共同世論調査
◆ブログに差別投稿 190万円の賠償命令 横浜地裁支部

【日経】

- ◆ソフト開発に生成AI LINEヤフー 1日2時間効率化 7000人に導入 (1)
◆大阪万博、簡易型の海外館 建設費、日本が立て替え (1)
◆米国務長官、イスラエル支持 首相と会談 追加軍事支援を表明 (1)
◆ファストリ、売上高3兆円 今期最高益 新体制で「脱・中国頼み」 (2)
◆米消費者物価3.7%上昇 9月 伸び一服、予想は上回る (2)
◆藤井八冠効果、経済にも 生観戦80万円で 注文のおやつ人気 (3)